

令和4年度 事業報告及び決算諸表

1 事業報告関係

(1) 令和4年度事業報告

2 決算諸表関係

(1) 令和4年度貸借対照表

(2) 令和4年度正味財産増減計算書

(3) 正味財産増減計算書内訳表

一般社団法人宮崎県農業会議

令和4年度事業報告

I 事業実施の概要

市町村農業委員会の連絡調整や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の支援を行うとともに、農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な運営及び担い手・経営対策や農業者年金制度、情報事業の推進を図った。

特に、令和4年2月に発出された農林水産省経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」(ガイドライン)による農業委員会及び委員の成果・活動の目標設定から記録、点検・評価の活動支援を行うとともに、「地域の農地を活かそう！新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進を重点事項として、県及び県農地中間管理機構と密に連携を図りながら、各種会議・研修会の開催や情報の収集・提供などの支援に努めた。

II 一般社団法人宮崎県農業会議の構成

(令和5年3月末現在)

- 1 会員総数 63名
 - (1) 個人会員 29名 (農業委員会会長：26名 学識経験者：3名)
 - (2) 法人会員 34名 (市町村：26市町村 農業団体：8団体)
- 2 役員の構成 15名
 - (1) 理事 13名 (理事のうち 会長：1名 副会長：2名 専務理事：1名)
 - (2) 監事 2名
- 3 常設審議委員数 23名
- 4 事務局職員数 9名 (専務理事兼務の事務局長を除く。)

III 会議開催等の状況

定款及び運営規程に基づき、総会、理事会、監査会、常設審議委員会を開催するとともに、全国農業会議所主催の会議や大会等に参加し、情報・意見の交換や要望を行った。

1 総会 3回

区分	開催期日	開催場所	議題
臨時総会	令和4年 4月22日	(書面開催)	理事及び監事の選任(案)の承認
第7回 通常総会	令和4年 6月24日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和3年度事業報告並びに収支決算の承認 ② 定款並びに農業委員会ネットワーク業務に関する規程の一部改正(案)の承認 ③ 理事及び監事の選任(案)の承認
臨時総会	令和4年 7月25日	(書面開催)	理事の選任(案)の承認

2 理事会 6回

区分	開催期日	開催場所	議 題
臨時理事会	令和4年 4月7日	(書面開催)	① 理事及び監事の選任候補者(案)の承認 ② 常設審議委員の選任(案)の承認 ③ 臨時総会への提出議案の承認及び招集の手続きを経ることなく臨時総会を書面開催することの承認
第21回理事会	令和4年 6月10日	宮崎県トラック協会 研修室	① 令和3年度事業報告並びに収支決算の承認 ② 定款並びに農業委員会ネットワーク業務に関する規程の一部改正(案)の承認 ③ 理事及び監事の選任候補者(案)の承認 ④ 第7回通常総会招集及び提出議案の承認 ⑤ 招集の手続きを経ることなく臨時理事会を開催することの承認 [報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
臨時理事会	令和4年 6月24日	宮崎県トラック協会 研修室	① 会長、副会長及び専務理事の選定 ② 副会長の代表理事の選定
臨時理事会	令和4年 7月11日	(書面開催)	① 理事の選任候補者(案)の承認 ② 常設審議委員の選任(案)の承認 ③ 臨時総会への提出議案の承認及び招集の手続きを経ることなく臨時総会を書面開催することの承認 [報告] 理事及び常設審議委員の退任
第22回理事会	令和4年 12月14日	宮崎県トラック協会 研修室	[協議] 正職員の採用予定者(案)の協議 [報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況 [報告③] 農地利用最適化支援員の設置
第23回理事会	令和5年 3月23日	宮崎県トラック協会 研修室	① 令和5年度事業計画(案)並びに正味財産増減予算書(案)の承認 ② 令和5年度会費の額及びその納入方法(案)の承認 ③ 令和5年度一時借入金の最高限度額(案)の承認 ④ 令和5年度取引金融機関(案)の承認 ⑤ 経理規程の一部改正(案)の承認 ⑥ 学識経験者の指名(案)の承認 ⑦ 常設審議委員の選任(案)の承認 [報告] 常設審議委員会の開催状況

3 監査会 1回

区分	開催期日	開催場所	監査対象事項
監査会	令和4年 5月26日	宮崎県農業会議 共用会議室	令和3年度事業報告並びに収支決算等

4 常設審議委員会 12回

開催期日	開催場所	出席委員	協議事項
令和4年 4月15日	宮崎県トラック協会 研修室	17名	農地法の規定により県農業委員会ネット ワーク機構の意見を求める件について
5月16日	〃	20名	〃
6月10日	〃	16名	〃
7月13日	〃	20名	〃
8月16日	〃	19名	〃
9月14日	〃	14名	〃
10月12日	〃	13名	〃
11月14日	〃	17名	〃
12月14日	〃	18名	〃
令和5年 1月16日	〃	19名	〃
2月16日	〃	16名	〃
3月14日	〃	17名	〃

5 主な全国会議等（会長・専務理事出席の会議）

会議名	開催期日	開催場所
都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	令和4年 5月10日	東京都
	令和4年 9月 6日	Web参加
	令和5年 2月 7日	東京都
都道府県農業会議会長会議	令和4年 5月17日	Web参加
	令和4年 10月13日	東京都
	令和5年 2月14日	Web参加
全国農業新聞・全国農業図書ブロック会議 (西日本)	令和4年 6月15日	Web参加
九州・沖縄ブロック情報事業(新聞・図書)合同 会議	令和5年 2月 1日～2日	福岡市
九州・沖縄ブロック農業会議会長・事務局長 会議	令和5年 3月 8日	大分市
全国農業委員会会長大会	令和4年 5月31日	東京都
全国農業委員会会長代表者集会	令和4年 12月 1日	東京都
(一社)全国農業会議所第75回通常総会	令和4年 6月21日	東京都
(一社)全国農業会議所第87回臨時総会	令和5年 3月17日	Web参加

IV 関係する組織の活動支援

女性農業委員と女性農地利用最適化推進委員の連携を強化し、男女共同参画の推進や女性ならではの地域に根ざした取組の活性化等を図るため、みやざき農業委員会女性ネットワークの活動を支援した。

〈みやざき農業委員会女性ネットワークの活動支援〉

会 議 名	開 催 期 日	開 催 場 所
宮崎県女性農業委員連絡協議会理事会	令和4年7月8日	宮崎県トラック協会
みやざき農業委員会女性ネットワーク理事会	令和5年1月23日	Web開催
宮崎県女性農業委員連絡協議会総会	令和4年8月17日	メディキット県民文化センター
みやざき農業委員会女性ネットワーク研修会	令和4年8月17日	メディキット県民文化センター
	令和4年11月21日	ニューウェルシティ宮崎
九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会	令和4年10月24日 ～25日	ソラリア西鉄ホテル福岡(福岡県)
女性の委員登用促進研修会	令和5年1月10日 ～11日	主婦会館プラザエフ(東京都)
女性の農業委員会活動推進シンポジウム	令和5年3月9日	有楽町朝日ホール(東京都)

V 事業実施状況

1 農政対策(農業・農村の振興に関する政策提案活動)の推進

(1) 本県の農業・農村政策に関する提案及び意見交換会の実施

農地利用最適化の推進をはじめ、農業・農村の振興に関する政策・予算について、市町村農業委員会の意見を取りまとめ、県及び県議会への政策提案等を実施した。

① 政策提案(「令和5年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見」の提出)

実施時期：令和4年10月12日

要請先：宮崎県知事、宮崎県議会議長、宮崎県農政水産部長

出席者：9名(会長、副会長、専務理事、地区代表農業委員、学識経験者)

〈提案事項〉

- ・担い手への農地利用の集積・集約化について
- ・遊休農地の発生防止・解消について
- ・新規参入の促進について
- ・農業委員会組織の体制強化と活動支援について

② 宮崎県農政水産部との意見交換会

実施時期：令和4年10月12日

出席者：宮崎県農政水産部 7名(部長、次長、関係課長他)

宮崎県農業会議 9名(会長、副会長、専務理事、地区代表農業委員、学識経験者)

(2) 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動

令和5年7月に農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選を迎える県内23市町村の市町村長及び市町村議会議長並びにJA組合長に対し、女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動を行った。

要請者：(一社)宮崎県農業会議会長、みやざき農業委員会女性ネットワーク会長

《 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動 》

要 請 先	実施期日	実施場所
1 市町村長及び市町村議会議長への要請活動	令和4年8月3日	串間市、三股町
	令和4年8月8日	国富町、綾町、えびの市、高原町
	令和4年8月10日	延岡市、門川町
	令和4年8月18日	日向市、美郷町、諸塚村、椎葉村
	令和4年8月23日	木城町、都農町
	令和4年8月24日	高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町
	令和4年8月25日	西都市、西米良村
	令和4年8月26日	高鍋町、新富町、川南町
	令和4年8月30日	宮崎市
2 JA組合長への要請活動	令和4年9月14日	県下13JA

(3) 全国大会等における決議提案の要請活動

① 全国農業委員会会長大会における決議要請

実施日：令和4年5月31日

要請先：宮崎県選出国會議員（東京都）

出席者：16名（会長、副会長、代表農業委員会会長、専務理事等）

② 全国農業委員会会長代表者集会における決議要請

実施日：令和4年12月1日

要請先：宮崎県選出国會議員（東京都）

出席者：7名（会長、副会長、代表農業委員会会長、専務理事等）

2 農地対策の推進

(1) 農地利用の最適化に向けた取組の推進

① 農業委員会活動に対する支援

各農業委員会との連絡調整や農地利用最適化に関する農業委員会活動の推進を図るため、農業委員会事務局長会議を開催するとともに、農業委員会への巡回による相談活動等を実施した。

また、重点事項に位置付けた「みやざき農地利用の最適化運動」の取組促進を図るため、全農業委員会との意見交換会（移動農業会議）や関連情報の収集・提供等を行った。

② 農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象とした研修の実施

農業委員会法、農地法その他関係法令等の専門知識の習得を図るための実務研修や農地利用最適化に係る県内外の取組事例の紹介、話し合い活動におけるスキルアップなど、現場活動を促進するための研修会を実施した。

③ 農地中間管理事業を活用した農地利用集積の推進

県及び県農地中間管理機構との連携を強化し、農地中間管理事業の推進に係る会議や研修会等を通じ、農地利用の最適化の推進を図った。

《 農地利用最適化の推進に係る主な会議等 》

	会議名等	開催期日	開催場所	出席者数等
会 議	農業委員会事務局長会議	令和4年 5月16日	宮崎県トラック協会	40名
		令和5年 2月16日	宮崎県トラック協会	43名
	農業委員会会長・事務局長会議	令和4年11月14日	宮崎県トラック協会	67名
研 修 会	農業委員会新任職員研修会	令和4年 5月11日	WEB開催	38名
	農地実務担当者研修会	令和4年 8月19日	宮崎観光ホテル	49名
	人・農地問題解決研修 (ファシリテーション研修)	令和4年10月25日	延岡総合庁舎	25名
		令和4年10月26日	都城総合庁舎	32名
		令和4年10月27日	企業局県電ホール	32名
	農業委員会サポートシステム操作 研修会	令和4年 8月5日	WEB開催	28名
		令和4年 9月8日	WEB開催	17名
	農業委員・農地利用最適化推進 委員全体研修会	令和4年11月21日	ニューウェルシティ 宮崎	452名
	宮崎県農地集積・集約化推進大会	令和5年1月27日	メデイキット県民文化 センター	521名
	農業委員会との意見交換会 「移動農業会議」 (農地利用の最適化活動等)	令和4年6月13日 ～ 7月28日	26市町村会議室等	122名
農業委員会との意見交換会 「移動農業会議」 (最適化活動、基盤法・農地中間管理関係)	令和5年1月18日 ～ 2月22日	8市町村会議室等	87名	
農業委員会巡回による相談・支援活動	通年	全農業委員会	延 438回	

(2) 農地・経営に関する基礎調査

農地政策・構造政策推進の資料としての活用を目的に、全国農業会議所が行う田畑売買価格等に関する調査及び農業労賃・農作業料金に関する調査等を実施した。

3 担い手・経営対策の推進

地域の実情に応じた多様な担い手を確保・育成するため、就農支援や法人化支援、農業経営支援など担い手・経営対策を総合的に推進した。

(1) 新規就農支援

大都市圏で実施される「新農業人フェア」や県内就農相談会に参加し、本県農業の紹介・PRや就農相談を実施した。

《 県内外における新規就農相談活動 》

就農相談を実施したイベント	場 所	回 数	相談者数
新農業人フェア	東京都、大阪市	3 回	52 名
みやざき就農相談会	JA・AZMホール	1 回	60 名

(2) 雇用就農支援

農業法人等が雇用した研修生が農業技術や経営ノウハウを習得するための実践研修を支援する「雇用就農資金」の普及啓発に努めるとともに、事業実施経営体を対象とした研修会（指導者養成研修会）や取組状況の現地確認・指導・助言を行い、雇用就農者の確保・育成を図った。

《 「農の雇用事業」及び「雇用就農資金」の実施状況 》

指導者養成研修会	3 回（参加 57 社）		
事業実施経営体数	農の雇用事業等	R2～R3年度採択分	累計 延 94 経営体
	雇用就農資金	R4年度	累計 延 52 経営体
研修生研修会	3 回（参加者 71 名）		
研修生数	農の雇用事業等	R2～R3年度採択分	累計 延 105 名
	雇用就農資金	R4年度	累計 延 67 名
現地確認・指導・助言	農の雇用事業等		延 130 経営体
	雇用就農資金		延 56 経営体

(3) 法人化支援

法人化を検討する担い手や異業種からの新規参入希望者等を対象に、税理士や社会保険労務士等の専門家を活用したセミナーを実施するなど、法人設立に関する助言・指導に努めた。

《 法人化支援活動の実施状況 》

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業法人設立セミナー	令和 5年 2月 8日	ニューウェルシティ 宮崎、WEB	41 名

(4) 経営の多角化や規模拡大等に向けた支援

地域農業の核となる担い手の経営の改善・発展を図るため、認定農業者等を対象とした研修会を開催した。

《 研修会の実施状況 》

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
労務管理の基礎知識セミナー	令和4年4月～ 令和5年3月	ニューウェルシティ 宮崎 (3回)	62名

4 農業者年金加入推進対策の推進

「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」というスローガンのもと、加入目標達成に向け、推進活動において中心的な役割を担う農業委員会及びJA組織に対し業務経験に応じた担当者研修会を実施した。

また、市町村や市郡段階の研修会・制度説明会における指導・助言を行うほか、加入対象者や農業改良普及指導員向け研修会に出席して制度の周知を図った。

《 農業者年金加入推進活動の実施状況 》

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業者年金業務新任担当者研修会	令和4年6月6日	JA・AZM本館	45名
農業者年金業務担当者研修会	令和4年6月6日～7日	JA・AZM本館	72名
農業者年金加入推進特別研修会	令和4年8月23日	Web開催	145名
各市町村研修会・説明会 (農業委員会・受給者協議会)	令和4年6月 ～令和5年2月	各市町村(6回)	187名
新規就農者等・普及指導員等説明会	令和4年8月～10月	小林市・高鍋町	91名

5 情報事業の推進

農業委員会組織活動のPR・理解促進及び農地利用最適化をはじめとする業務の円滑な推進を図るため、「全国農業新聞・全国農業図書」の積極的な普及推進を図った。

特に、全国農業新聞については、「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進3か年運動」のもと農業委員会や農業者に的確な情報を提供するとともに、最適化活動の横展開を推進するため、市町村巡回や各種会議・研修会等における普及啓発に取り組んだ。

(1) 全国農業新聞の農業委員会への巡回推進 26委員会

・実施時期 令和4年6月～令和5年3月

(2) 全国農業新聞の普及実績

- ・普及部数 : 2,043部 (令和5年3月現在)
- ・皆購読達成 : 16委員会

(3) 全国農業新聞への本県関係記事の掲載記事数 52本

(4) 全国表彰実績

- ・全国農業新聞普及優秀農業委員会・団体等表彰
5農業委員会 (宮崎市、都城市、小林市、西都市、高原町)
- ・普及拡張特別優秀農業委員会
西都市農業委員会
農業委員数・農地利用最適化推進委員数対比普及率の部 全国第9位
農家戸数対比普及率の部 全国第6位
- ・情報活動特別功労者表彰 (全国第7位)
小林市農業委員会 兒玉厚夫 前会長

(5) 全国農業新聞・図書へのPR・販促活動

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、農地法等実務研修会等においてPR・販売コーナーを設置し、普及推進に努めた。

(6) 全国会議等への参加

会 議 名	開 催 期 日	開催場所
全国農業新聞・全国農業図書ブロック会議 (西日本)	令和4年6月15日	Web参加
全国農業新聞編集担当者会議	令和4年7月19日～20日	東京都
九州・沖縄ブロック情報事業(新聞・図書) 合同会議	令和5年2月1日～2日	福岡市

(7) みやざき農業会議だより発行

農業委員会ネットワーク機構として、積極的に情報発信を図るため、みやざき農業会議だより6月号、12月号を発行した。

(8) 農業会議ホームページの活用

令和4年4月にリニューアルしたホームページを活用し、情報提供の強化を図った。
また、ホームページ内の会員専用ページを活用して農業委員会向け情報や大容量ファイルの掲載を行うなど、柔軟な情報提供を行った。

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	11,186,573	5,405,392	5,781,181	
未収金	2,563,000	659,000	1,904,000	
流動資産合計	13,749,573	6,064,392	7,685,181	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業調整積立金	363,246	363,240	6	
退職給付引当資産	4,000,000	10,480,327	- 6,480,327	
什器備品	135,988	206,938	- 70,950	
特定資産合計	4,499,234	11,050,505	- 6,551,271	
(2) その他固定資産				
什器備品	3	3	0	
その他固定資産合計	3	3	0	
固定資産合計	4,499,237	11,050,508	- 6,551,271	
資産合計	18,248,810	17,114,900	1,133,910	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	8,199,924	2,821,119	5,378,805	
預り金	548,253	595,266	- 47,013	
流動負債合計	8,748,177	3,416,385	5,331,792	
2. 固定負債				
退職給付引当金	7,653,279	11,948,194	- 4,294,915	
固定負債合計	7,653,279	11,948,194	- 4,294,915	
負債合計	16,401,456	15,364,579	1,036,877	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取補助金等	135,988	206,938	- 70,950	
指定正味財産合計	135,988	206,938	- 70,950	
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	1,711,366	1,543,383	167,983	
正味財産合計	1,847,354	1,750,321	97,033	
負債及び正味財産合計	18,248,810	17,114,900	1,133,910	

令和4年度 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
普通会員受取会費	11,061,000	11,313,000	- 252,000	・ 市町村会費 6,630,000円、農業団体会費 4,431,000円
受取会費計	11,061,000	11,313,000	- 252,000	
② 受取補助金等				
国補助金	21,670,000	19,398,000	2,272,000	・ 農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 10,932,000円 ・ 機構集積支援事業 10,738,000円
県補助金	20,670,000	20,746,000	- 76,000	・ 農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 17,217,000円 ・ 農地利用集積推進対策事業 3,453,000円
受取補助金等振替額	70,950	70,950	0	
受取補助金等計	42,410,950	40,214,950	2,196,000	
③ 受託事業収益				
県委託金	521,015	0	521,015	※ 新規事業
農業経営者サポート事業委託金	521,015	0	521,015	
農業者年金基金委託金	8,164,000	7,896,000	268,000	
農業者年金業務指導等事業委託金	8,164,000	7,896,000	268,000	
全国農業会議所委託金	13,481,000	12,062,326	1,418,674	
農の雇用事業委託金	3,587,000	8,000,000	- 4,413,000	
就職氷河期世代実践研修実施事業委託金	0	460,000	- 460,000	
雇用就農者実践研修支援事業委託金	4,100,000	0	4,100,000	※ 新規事業
雇用就農資金事業委託金	2,562,000	0	2,562,000	※ 新規事業
情報提供推進事業委託金	3,232,000	3,602,326	- 370,326	
県農業再生協議会委託金	0	3,250,000	- 3,250,000	
早期離職防止支援事業委託金	0	2,100,000	- 2,100,000	
担い手育成体制づくり強化事業委託金	0	1,150,000	- 1,150,000	
受託事業収益計	22,166,015	23,208,326	- 1,042,311	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
④ 雑収益				
受取利息	172	2,161	- 1,989	・ 定期預金利息(退職給付引当資産 166円、事業調整積立金 6円)
雑収益	10,000	10,000	0	・ 農業委員等公務災害補償制度事務取扱手数料
雑収益計	10,172	12,161	- 1,989	
経常収益計	75,648,137	74,748,437	899,700	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	35,565,560	35,527,355	38,205	
福利厚生等費	7,266,863	7,264,315	2,548	
旅費交通費	4,482,181	1,166,327	3,315,854	
通信運搬費	786,563	911,052	- 124,489	
印刷製本費	1,726,502	2,617,287	- 890,785	
図書資料費	1,683,220	2,015,096	- 331,876	
消耗備品費	242,880	305,146	- 62,266	
消耗品費	982,928	952,369	30,559	
会場・会議費	2,132,675	930,930	1,201,745	
広告伝費	1,155,000	1,147,700	7,300	
諸謝金	3,732,000	3,817,000	- 85,000	
賃借料	1,036,846	4,132,676	- 3,095,830	・ タブレット導入に係るリース料の減
支払負担金	9,000	0	9,000	
委託費	2,692,097	1,438,403	1,253,694	・ 農地利用最適化支援員業務委託料の増
減価償却費	0	70,950	- 70,950	
租税公課	1,011,700	1,074,200	- 62,500	
雑費	0	52,470	- 52,470	
事業費計	64,506,015	63,423,276	1,082,739	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
② 管理費				
役員報酬	918,500	798,000	120,500	
給料手当	1,315,124	1,190,284	124,840	
福利厚生等費	257,756	306,339	- 48,583	
退職給付費用	2,200,000	1,470,000	730,000	・退職給付引当金への引当て
旅費交通費	283,913	129,218	154,695	
通信運搬費	155,331	212,837	- 57,506	
印刷製本費	374,678	308,183	66,495	
図書資料費	87,296	99,852	- 12,556	
消耗備品費	294,360	677,340	- 382,980	
消耗品費	263,514	839,058	- 575,544	
会場・会議費	74,500	15,400	59,100	
広告宣伝費	174,900	869,000	- 694,100	・ホームページ全面更新経費の減
諸謝金	294,000	127,000	167,000	
事務所費	898,730	933,677	- 34,947	
光熱水料費	559,635	491,026	68,609	
保守費	26,400	26,400	0	
賃借料	422,820	395,463	27,357	
保険料	163,560	164,970	- 1,410	
諸会費	1,675,600	1,644,600	31,000	・(一社)全国農業会議所会費等
支払負担金	7,500	90,000	- 82,500	
委託費	42,790	0	42,790	
減価償却費	70,950	0	70,950	
修繕費	121,000	29,150	91,850	
租税公課	14,500	26,400	- 11,900	
雑費	276,782	270,910	5,872	・振込手数料等
管理費計	10,974,139	11,115,107	- 140,968	
経常費用計	75,480,154	74,538,383	941,771	
当期経常増減額	167,983	210,054	- 42,071	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	0	0	0	
② 特定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0	0	
② 固定資産除却損	0	0	0	
③ 過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期末一般正味財産増減額	167,983	210,054	- 42,071	
一般正味財産期首残高	1,543,383	1,333,329	210,054	
一般正味財産期末残高	1,711,366	1,543,383	167,983	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	70,950	70,950	0	
当期指定正味財産増減額	- 70,950	- 70,950	0	
指定正味財産期首残高	206,938	277,888	- 70,950	
指定正味財産期末残高	135,988	206,938	- 70,950	
III 正味財産期末残高	1,847,354	1,750,321	97,033	

正 味 財 産 増 減
令和4年4月1日から

科 目	実 施 事					
	農業委員会交付金等 (農業委員会ネット ワーク機構負担金)	機構集積支援 事業	農地利用集積 推進対策事業	農業経営者サ ポート事業	農業者年金業 務指導等事業	農の雇用事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取会費						
普通会員受取会費						
受取会費計						
② 受取補助金等						
国補助金	10,932,000	10,738,000				
県補助金	17,217,000		3,453,000			
受取補助金等振替額						
受取補助金等計	28,149,000	10,738,000	3,453,000			
③ 受託事業収益						
県委託金						
農業経営者サポート事業委託金				521,015		
農業者年金基金委託金				521,015		
農業者年金業務指導等事業委託金					8,164,000	
全国農業会議所委託金					8,164,000	
農の雇用事業委託金						3,587,000
雇用就農者実践研修支援事業委託金						3,587,000
雇用就農資金事業委託金						
情報提供推進事業委託金						
受託事業収益計				521,015	8,164,000	3,587,000
④ 雑収益						
受取利息						
雑収益						
雑収益計						
経常収益計	28,149,000	10,738,000	3,453,000	521,015	8,164,000	3,587,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
給料手当	22,201,560	1,142,000	550,000		3,527,000	2,190,000
福利厚生等費	4,975,440	200,000	100,000		700,423	378,000
旅費交通費		2,818,172	583,322	144,968	250,990	201,050
通信運搬費		225,811	64,864		129,849	47,183
印刷製本費		789,338	472,614	151,557	121,540	58,500
図書資料費		968,948	390,800		323,472	
消耗備品費		188,100	54,780			
消耗品費		29,734	120,016		178,145	79,379
会場・会議費		1,292,800	284,705	110,990	53,900	
広告宣伝費					1,155,000	
諸謝金	972,000	385,000		90,000	1,270,000	432,500
賃借料			828,899		82,681	35,488
支払負担金		6,000	3,000			
委託費		2,692,097				
租税公課						
事業費計	28,149,000	10,738,000	3,453,000	521,015	8,164,000	3,587,000
② 管理費						
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付費用						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
広告宣伝費						
諸謝金						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
管理費計						
経常費用計	28,149,000	10,738,000	3,453,000	521,015	8,164,000	3,587,000
当期経常増減額						

計 算 書 内 訳 表
令和5年3月31日まで

(単位：円)

業 会 計				小 計	法人会計	合 計	科 目
雇用就農者実践 研修支援事業	雇用就農資金 事業	情報提供推進 事業	担い手育成体制 づくり強化事業				
					11,061,000	11,061,000	普通会員受取会費
					11,061,000	11,061,000	
				21,670,000		21,670,000	国補助金
				20,670,000		20,670,000	県補助金
					70,950	70,950	受取補助金等振替額
				42,340,000	70,950	42,410,950	
				521,015		521,015	
				521,015		521,015	農業経営者サポート事業委託金
				8,164,000		8,164,000	
				8,164,000		8,164,000	農業者年金業務指導等事業委託金
4,100,000	2,562,000	3,232,000		13,481,000		13,481,000	
				3,587,000		3,587,000	農の雇用事業委託金
4,100,000				4,100,000		4,100,000	雇用就農者実践研修支援事業委託金
	2,562,000			2,562,000		2,562,000	雇用就農資金事業委託金
		3,232,000		3,232,000		3,232,000	情報提供推進事業委託金
4,100,000	2,562,000	3,232,000		22,166,015		22,166,015	
					172	172	受取利息
					10,000	10,000	雑収益
					10,172	10,172	
4,100,000	2,562,000	3,232,000		64,506,015	11,142,122	75,648,137	
2,864,000	1,200,000	1,891,000		35,565,560		35,565,560	給料手当
458,000	185,000	270,000		7,266,863		7,266,863	福利厚生等費
107,259	159,924	216,496		4,482,181		4,482,181	旅費交通費
54,601	32,990	231,265		786,563		786,563	通信運搬費
66,867	41,784	24,302		1,726,502		1,726,502	印刷製本費
				1,683,220		1,683,220	図書資料費
				242,880		242,880	消耗備品費
92,287	55,042	428,325		982,928		982,928	消耗品費
	390,280			2,132,675		2,132,675	会場・会議費
				1,155,000		1,155,000	広告宣伝費
227,500	355,000			3,732,000		3,732,000	諸謝金
41,286	24,580	23,912		1,036,846		1,036,846	貸借料
				9,000		9,000	支払負担金
				2,692,097		2,692,097	委託費
188,200	117,400	146,700		1,011,700		1,011,700	租税公課
4,100,000	2,562,000	3,232,000		64,506,015		64,506,015	
					918,500	918,500	役員報酬
					1,315,124	1,315,124	給料手当
					257,756	257,756	福利厚生等費
					2,200,000	2,200,000	退職給付費用
					283,913	283,913	旅費交通費
					155,331	155,331	通信運搬費
					374,678	374,678	印刷製本費
					87,296	87,296	図書資料費
					294,360	294,360	消耗備品費
					263,514	263,514	消耗品費
					74,500	74,500	会場・会議費
					174,900	174,900	広告宣伝費
					294,000	294,000	諸謝金
					898,730	898,730	事務所費
					559,635	559,635	光熱水料費
					26,400	26,400	保守費
					422,820	422,820	貸借料
					163,560	163,560	保険料
					1,675,600	1,675,600	諸会費
					7,500	7,500	支払負担金
					42,790	42,790	委託費
					70,950	70,950	減価償却費
					121,000	121,000	修繕費
					14,500	14,500	租税公課
					276,782	276,782	雑費
					10,974,139	10,974,139	
4,100,000	2,562,000	3,232,000		64,506,015	10,974,139	75,480,154	
					167,983	167,983	

正 味 財 産 増 減
令和4年4月1日から

科 目	実 施 事					
	農業委員会交付金等 (農業委員会ネット ワーク機構負担金)	機構集積支援 事業	農地利用集積 推進対策事業	農業経営者サ ポート事業	農業者年金業 務指導等事業	農の雇用事業
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益						
② 特定資産売却益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損						
② 固定資産除却損						
③ 過年度修正損						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-

計 算 書 内 訳 表
令和5年3月31日まで

(単位：円)

業 会 計					法人会計	合 計	科 目
雇用就農者実践 研修支援事業	雇用就農資金 事業	情報提供推進 事業	担い手育成体制 づくり強化事業	小 計			
-	-	-	-	-	-	167,983	当期一般正味財産増減額
-	-	-	-	-	-	1,543,383	一般正味財産期首残高
-	-	-	-	-	-	1,711,366	一般正味財産期末残高
-	-	-	0	0	70,950	70,950	一般正味財産への振替額
-	-	-	△ 206,938	△ 206,938	135,988	△ 70,950	当期指定正味財産増減額
-	-	-	206,938	206,938	0	206,938	指定正味財産期首残高
-	-	-	0	0	135,988	135,988	指定正味財産期末残高
-	-	-	-	-	-	1,847,354	

